

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 綜研化学株式会社

【英訳名】 Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大岡 實

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 野田 和幸

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 野田 和幸

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 前第3四半期 連結累計期間	第63期 当第3四半期 連結累計期間	第62期 前第3四半期 連結会計期間	第63期 当第3四半期 連結会計期間	第62期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	16,520,527	17,911,316	5,751,915	5,716,836	23,782,148
経常利益 (千円)	1,333,425	1,408,472	499,629	277,866	1,857,104
四半期(当期)純利益 (千円)	838,540	969,859	317,224	174,189	1,174,327
純資産額 (千円)	-	-	15,371,300	16,321,663	15,794,739
総資産額 (千円)	-	-	27,057,668	27,732,726	27,944,312
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,795.15	1,903.96	1,848.15
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	101.19	117.04	38.28	21.02	141.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	55.0	56.9	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,928,338	1,630,427	-	-	4,242,156
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	960,534	1,252,942	-	-	1,279,075
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	986,785	630,759	-	-	1,196,000
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	2,925,281	3,436,689	3,718,292
従業員数 (名)	-	-	807	890	818

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	890(91)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	224(41)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ケミカルズ	5,188,761	-
装置システム	565,498	-
合計	5,754,259	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ケミカルズ	5,180,708	-	308,458	-
装置システム	503,078	-	1,238,812	-
合計	5,683,787	-	1,547,271	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ケミカルズ	5,244,895	-
装置システム	471,940	-
合計	5,716,836	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日）におけるわが国経済は、景気は足踏み状態にあり、不安定な世界経済の動向や円高の影響が懸念されるなど、依然として厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、販売拡大と生産効率向上等のコストダウンに取り組み、利益確保に努めてまいりました。当社関連各分野におけるケミカルズ製品の需要は、フラットパネル・ディスプレイ（FPD）関連用途の粘着剤関連製品が在庫調整の影響を受けましたが、中国市場における特殊機能材製品、加工製品の販売が堅調に推移したことから、売上高は前年同四半期を上回りました。

しかしながら、装置システムについては、設備投資の冷え込みの影響を受け、売上高は前年同四半期の水準には至りませんでした。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、57億16百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。利益面では、粘着剤関連製品の販売数量が減少したこと、原料価格が前年同四半期と比較し高値で推移したことから、経常利益は2億77百万円（前年同四半期比44.4%減）、四半期純利益は1億74百万円（前年同四半期比45.1%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高は52億44百万円となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、FPD関連用途の在庫調整の影響を受け販売数量が減少し、売上高は28億49百万円となりました。

微粉体製品は、液晶表示装置用の光拡散フィルム向けなどの販売数量が増加し、売上高は4億90百万円となりました。

特殊機能材製品は、中国市場における電子材料用途向けの販売数量が増加し、売上高は9億21百万円となりました。

加工製品は、中国市場における機能性粘着テープの販売数量が増加し、売上高は9億83百万円となりました。

<装置システム>

装置システムは、設備投資の冷え込みの影響を受け、売上高は4億71百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて2億11百万円減少し、277億32百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産の増加、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより、前期末に比べ3億18百万円減少し、140億91百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産、関係会社出資金の増加などにより、前期末に比べ1億6百万円増加し、136億41百万円となりました。

一方、負債については短期借入金の増加、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金、長期借入金、社債（私募債）の減少などにより、前期末に比べて7億38百万円減少し、114億11百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金の増加、評価・換算差額等の減少などにより、前期末に比べて5億26百万円増加し、163億21百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は前期末54.8%から2.1ポイント増加し56.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ5億84百万円減少し、34億36百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、80百万円（前年同四半期は7億71百万円の増加）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益2億58百万円、減価償却費4億17百万円などによる増加と、売上債権の増加3億91百万円、たな卸資産の増加2億44百万円などにより減少した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、4億77百万円（前年同四半期は3億95百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得4億85百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1億81百万円（前年同四半期は69百万円の減少）となりました。

これは、主に短期借入金の増加47百万円、長期借入金の借り入れ62百万円による増加と、長期借入金の返済2億90百万円などの減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は3億67百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
寧波綜研化学 有限公司	中国 浙江省 寧波市	ケミカルズ	加工製品生産設備	853	2010.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,300,000	8,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	8,300,000	-	3,361,563	-	3,402,809

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券株式会社から平成22年11月18日付けで大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年11月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目 10番5号	418	5.04
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 9番1号	19	0.23
計		437	5.27

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,284,000	82,840	
単元未満株式	普通株式 2,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,300,000		
総株主の議決権		82,840	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	13,500		13,500	0.16
計		13,500		13,500	0.16

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,485	1,505	1,465	1,410	1,403	1,288	1,161	1,093	1,164
最低(円)	1,310	1,318	1,347	1,340	1,078	1,052	1,048	1,008	1,030

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,336,733	2,718,292
受取手形及び売掛金	5 7,066,451	7,503,001
有価証券	1,099,955	1,000,000
商品及び製品	2,106,829	2,026,718
仕掛品	164,925	41,005
原材料及び貯蔵品	758,443	624,216
繰延税金資産	328,837	338,944
その他	239,575	168,478
貸倒引当金	10,303	11,169
流動資産合計	14,091,449	14,409,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 9,963,642	3 9,714,933
減価償却累計額	4,107,744	3,944,581
建物及び構築物(純額)	5,855,897	5,770,352
機械装置及び運搬具	3 11,823,883	3 11,206,168
減価償却累計額	8,111,274	7,516,933
機械装置及び運搬具(純額)	3,712,608	3,689,234
土地	3 1,182,016	3 1,083,519
建設仮勘定	611,794	834,103
その他	1,115,866	999,168
減価償却累計額	867,147	786,650
その他(純額)	248,719	212,518
有形固定資産合計	11,611,035	11,589,727
無形固定資産		
のれん	10,682	42,731
その他	166,654	173,506
無形固定資産合計	177,337	216,237
投資その他の資産		
投資有価証券	711,176	693,866
関係会社出資金	310,220	180,002
繰延税金資産	492,339	489,750
その他	340,388	365,959
貸倒引当金	1,220	720
投資その他の資産合計	1,852,903	1,728,859
固定資産合計	13,641,277	13,534,824
資産合計	27,732,726	27,944,312

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,258,657	5,372,313
短期借入金	1,302,645	692,501
1年内償還予定の社債	330,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	780,125	988,475
未払法人税等	112,173	359,181
賞与引当金	264,875	504,819
完成工事補償引当金	18,000	48,100
工事損失引当金	1,665	2,053
役員賞与引当金	37,500	59,100
その他	1,110,223	931,937
流動負債合計	9,215,866	9,288,481
固定負債		
社債	175,000	340,000
長期借入金	498,125	1,123,895
退職給付引当金	1,265,575	1,141,438
役員退職慰労引当金	-	9,850
その他	256,495	245,907
固定負債合計	2,195,196	2,861,090
負債合計	11,411,063	12,149,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,816	3,402,816
利益剰余金	9,125,654	8,452,137
自己株式	10,889	10,889
株主資本合計	15,879,145	15,205,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177,850	162,884
為替換算調整勘定	279,992	53,925
評価・換算差額等合計	102,141	108,958
少数株主持分	544,659	480,152
純資産合計	16,321,663	15,794,739
負債純資産合計	27,732,726	27,944,312

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,520,527	17,911,316
売上原価	10,987,961	12,037,928
売上総利益	5,532,566	5,873,387
販売費及び一般管理費	4,204,560	4,410,054
営業利益	1,328,005	1,463,333
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,619	14,781
持分法による投資利益	37,752	26,216
補助金収入	62,697	36,826
雑収入	32,331	36,718
営業外収益合計	145,401	114,544
営業外費用		
支払利息	75,143	62,079
売上割引	6,893	8,627
為替差損	40,466	59,549
外国源泉税	-	22,689
雑損失	17,478	16,459
営業外費用合計	139,981	169,405
経常利益	1,333,425	1,408,472
特別利益		
固定資産売却益	271	947
関係会社出資金売却益	-	9,899
補助金収入	39,670	22,805
貸倒引当金戻入額	192	-
完成工事補償引当金戻入額	1,694	29,985
その他	-	4,673
特別利益合計	41,828	68,311
特別損失		
固定資産除却損	5,064	38,962
投資有価証券評価損	7,493	683
固定資産圧縮損	33,170	22,805
ゴルフ会員権評価損	-	5,400
特別損失合計	45,728	67,851
税金等調整前四半期純利益	1,329,526	1,408,931
法人税等	398,311	337,330
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,071,601
少数株主利益	92,675	101,742
四半期純利益	838,540	969,859

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,751,915	5,716,836
売上原価	3,826,181	3,916,922
売上総利益	1,925,734	1,799,914
販売費及び一般管理費	1,431,571	1,510,573
営業利益	494,163	289,340
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,585	5,711
持分法による投資利益	16,945	2,083
補助金収入	34,038	8,580
雑収入	8,606	10,015
営業外収益合計	64,176	26,390
営業外費用		
支払利息	20,685	19,062
売上割引	2,532	3,251
為替差損	31,018	9,377
雑損失	4,473	6,173
営業外費用合計	58,709	37,865
経常利益	499,629	277,866
特別利益		
固定資産売却益	-	884
関係会社出資金売却益	-	9,899
補助金収入	-	22,805
貸倒引当金戻入額	57	-
完成工事補償引当金戻入額	2,057	900
特別利益合計	2,114	34,489
特別損失		
固定資産除却損	3,707	25,403
投資有価証券評価損	7,493	236
固定資産圧縮損	-	22,805
ゴルフ会員権評価損	-	5,400
特別損失合計	11,200	53,371
税金等調整前四半期純利益	486,314	258,983
法人税等	125,593	52,948
少数株主損益調整前四半期純利益	-	206,035
少数株主利益	43,497	31,845
四半期純利益	317,224	174,189

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,329,526	1,408,931
減価償却費	1,433,683	1,208,891
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	500
賞与引当金の増減額(は減少)	56,052	239,811
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,706	124,137
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,977	9,850
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,400	30,100
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31,000	21,600
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,054	387
受取利息及び受取配当金	12,619	14,781
支払利息	75,143	62,079
為替差損益(は益)	1,322	14,730
補助金収入	39,670	59,632
固定資産圧縮損	33,170	22,805
固定資産除却損	5,064	38,962
固定資産売却損益(は益)	271	947
ゴルフ会員権評価損	-	5,400
投資有価証券評価損益(は益)	7,493	683
のれん償却額	27,887	27,887
持分法による投資損益(は益)	37,752	26,216
売上債権の増減額(は増加)	1,495,697	357,711
仕入債務の増減額(は減少)	1,321,053	224,619
たな卸資産の増減額(は増加)	91,376	395,477
未払消費税等の増減額(は減少)	18,217	119,041
その他	271,749	44,272
小計	2,925,931	2,174,527
利息及び配当金の受取額	12,205	14,868
補助金の受取額	39,670	59,632
利息の支払額	72,010	59,732
法人税等の支払額	138,159	558,869
法人税等の還付額	160,701	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,928,338	1,630,427

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	934,841	1,091,124
有形固定資産の売却による収入	3,150	1,083
無形固定資産の取得による支出	21,366	31,043
投資有価証券の取得による支出	9,126	10,020
関係会社出資金の払込による支出	-	138,380
その他	1,650	16,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	960,534	1,252,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	38,845	671,245
長期借入れによる収入	264,000	62,500
長期借入金の返済による支出	715,620	844,750
社債の償還による支出	165,000	165,000
配当金の支払額	288,743	291,655
少数株主への配当金の支払額	42,576	63,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	986,785	630,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,903	28,328
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	996,922	281,603
現金及び現金同等物の期首残高	1,928,358	3,718,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,925,281	3,436,689

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (2) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(役員退職慰労引当金) 一部の連結子会社は、従来、役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成22年6月4日に開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することが決議されたことにより、役員退職慰労引当金の計上を取り止めております。 なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は各役員退職時に支給することとしており、役員退職慰労金の未払分は、第1四半期連結会計期間末より、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
1 債務保証 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">盤錦遼河綜研化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">20,360千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(USD250千)</td> </tr> </table>	盤錦遼河綜研化学有限公司	20,360千円	(USD250千)		1 債務保証 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">盤錦遼河綜研化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">23,260千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(USD250千)</td> </tr> </table>	盤錦遼河綜研化学有限公司	23,260千円	(USD250千)					
盤錦遼河綜研化学有限公司	20,360千円												
(USD250千)													
盤錦遼河綜研化学有限公司	23,260千円												
(USD250千)													
2 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	- 千円	差引	2,300,000千円	2 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	- 千円	差引	2,300,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引	2,300,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引	2,300,000千円												
3 固定資産圧縮記帳 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">53,218千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">217,367千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,170千円</td> </tr> </table>	建物	53,218千円	機械装置	217,367千円	土地	33,170千円	3 固定資産圧縮記帳 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">53,218千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">194,562千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,170千円</td> </tr> </table>	建物	53,218千円	機械装置	194,562千円	土地	33,170千円
建物	53,218千円												
機械装置	217,367千円												
土地	33,170千円												
建物	53,218千円												
機械装置	194,562千円												
土地	33,170千円												
4 受取手形裏書譲渡高は、10,442千円であります。 5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 262,610千円	4 受取手形裏書譲渡高は、106,516千円であります。 5												

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 851,777千円	給与手当 935,078千円
賞与引当金繰入額 165,431千円	賞与引当金繰入額 129,585千円
役員賞与引当金繰入額 37,500千円	役員賞与引当金繰入額 37,500千円
退職給付費用 107,751千円	退職給付費用 90,844千円
研究開発費 1,058,283千円	研究開発費 1,031,664千円
荷造運搬費 401,962千円	荷造運搬費 411,498千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 286,984千円	給与手当 322,193千円
賞与引当金繰入額 58,975千円	賞与引当金繰入額 49,215千円
役員賞与引当金繰入額 12,500千円	役員賞与引当金繰入額 12,500千円
退職給付費用 37,437千円	退職給付費用 29,846千円
研究開発費 351,406千円	研究開発費 367,137千円
荷造運搬費 138,143千円	荷造運搬費 137,191千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,525,288千円	現金及び預金勘定 2,336,733千円
有価証券 399,992千円	有価証券 1,099,955千円
現金及び現金同等物 2,925,281千円	現金及び現金同等物 3,436,689千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,300,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,565

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,025	35	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,088,473	663,442	5,751,915	-	5,751,915
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,569	972	4,541	(4,541)	-
計	5,092,042	664,414	5,756,456	(4,541)	5,751,915
営業利益又は営業損失()	485,199	13,760	471,439	22,723	494,163

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,893,376	1,627,151	16,520,527	-	16,520,527
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,311	2,400	14,711	(14,711)	-
計	14,905,687	1,629,551	16,535,238	(14,711)	16,520,527
営業利益又は営業損失()	1,271,731	10,205	1,261,525	66,479	1,328,005

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業の主な製品
 (1)ケミカルズ部門・・・粘着剤・微粉体・特殊機能材・加工製品
 (2)装置システム部門・・・大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、熱媒ボイラー及び熱媒体油
 3 会計処理基準に関する事項の変更
 前第3四半期連結累計期間
 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の装置システム部門の売上高が95,434千円増加し、営業損失が2,620千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,706,359	1,045,556	5,751,915	-	5,751,915
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,737	102,220	153,957	(153,957)	-
計	4,758,096	1,147,776	5,905,873	(153,957)	5,751,915
営業利益	238,236	231,761	469,997	24,165	494,163

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,715,320	2,805,206	16,520,527	-	16,520,527
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	216,131	141,851	357,982	(357,982)	-
計	13,931,452	2,947,057	16,878,509	(357,982)	16,520,527
営業利益	782,842	461,052	1,243,894	84,110	1,328,005

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域・・・中国、シンガポール等

3 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の日本の売上高が95,434千円増加し、営業利益が2,620千円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア地域
海外売上高(千円)	1,961,291
連結売上高(千円)	5,751,915
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.1

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア地域
海外売上高(千円)	5,641,140
連結売上高(千円)	16,520,527
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域・・・韓国、台湾、中国、シンガポール
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ケミカルズ製品の製造・販売及び装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリングに関する事業活動を行っていることから、「ケミカルズ」、「装置システム」の2つを報告セグメントとしております。

「ケミカルズ」においては、粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品の製造・販売を行い、「装置システム」では、装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス、熱媒体油の輸入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,504,193	1,407,123	17,911,316	-	17,911,316
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,762	47,121	54,883	54,883	-
計	16,511,955	1,454,244	17,966,199	54,883	17,911,316
セグメント利益又は損失()	1,455,665	46,619	1,409,045	54,287	1,463,333

(注)1 セグメント利益の調整額54,287千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,244,895	471,940	5,716,836	-	5,716,836
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,896	30,653	33,550	33,550	-
計	5,247,792	502,594	5,750,386	33,550	5,716,836
セグメント利益又は損失()	277,464	4,003	273,461	15,879	289,340

(注)1 セグメント利益の調整額15,879千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,903.96円	1株当たり純資産額 1,848.15円

2 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 101.19円	1株当たり四半期純利益金額 117.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(千円)	838,540	969,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	838,540	969,859
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 38.28円	1株当たり四半期純利益金額 21.02円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(千円)	317,224	174,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	317,224	174,189
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 陽

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 渉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 陽 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。